第３回定時株主総会

■ 報告事項

1. 事業の経過及び成果

2. 平成22年3月期の損益状況等

3. 対処すべき課題

■当社グループの概要

（平成22年3月31日現在）

株式会社東京証券取引所グループ　[子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]

- 100.0% → 株式会社東京証券取引所　[取引所金融商品市場の開設・運営に係る業務]
  - 100.0% → 日本証券決済株式会社　[有価証券の保管業務及び振替決済に係る業務等]　（注1）
  - 80.0% → 株式会社東証システムサービス　[システム開発、販売及び開発受託等]
  - 45.0% → 株式会社ICJ　[機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの運営]
  - 35.0% → 株式会社東証コンピュータシステム [システム開発、運用業務及び計算事務受託等]
- 100.0% → 東京証券取引所自主規制法人　[自主規制業務]
- 86.3% → 株式会社日本証券クリアリング機構　[有価証券の売買に係る債務引受等]
- 51.0% → 株式会社TOKYO AIM　[特定取引所金融商品市場の開設準備に係る業務等]
- 22.6% → 株式会社証券保管振替機構　[有価証券の保管・振替に係る業務等]

子会社

関連会社

（注1）日本証券決済株式会社は平成22年3月31日をもって清算結了

（注2）平成22年4月1日付で排出量取引所設立準備株式会社（出資比率：50.0%　関連会社）を設立

1. 事業の経過及び成果

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

(2) 上場商品の多様化

(3) 安心して投資できる環境の整備

(4) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大に向けた取組

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆現物市場における注文・約定処理の高速化

- 高速性・信頼性・拡張性を兼ね備えた世界最高水準の次世代売買システム「arrowhead」の稼働
- 市場情報の高速化に加え、全銘柄の全ての注文情報をリアルタイムで提供する新サービスなど市場情報も大幅拡充

◆円滑な価格形成及び流動性向上に向けた制度整備を推進

- 半日立会いの廃止
- 呼値の刻みの縮小や呼値の制限値幅等の見直しを実施

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆オプション市場における利便性向上に向けた施策

- LIFFE CONNECTを用いて構築したオプション取引システム「Tdex＋システム」の稼働
- マーケットメイカー制度やストラテジー取引の導入など取引制度の抜本的な見直し

◆新たな流動性を呼び込むための施策

- 取引の高速化を実現するコロケーションサービスの提供を開始
- ToSTNeT市場における現物商品に係る取引時間の延長
- 配当利回りに着目した新指数の算出・公表の開始
  ※配当指数を対象とした先物を上場予定（本年7月）

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆清算・決済分野におけるビジネスフィールドの拡大

■日本における金利スワップ取引及びCDS取引に係る清算業務開始に向けた検討

◆プロ向け新市場（TOKYO AIM）の開設

◆市場開設10周年を迎えたマザーズ市場のコンセプトを明確化

■市場第一部へのステップアップを視野に入れた成長企業向けの市場として位置づけ
■マザーズの信頼性向上のための上場制度整備

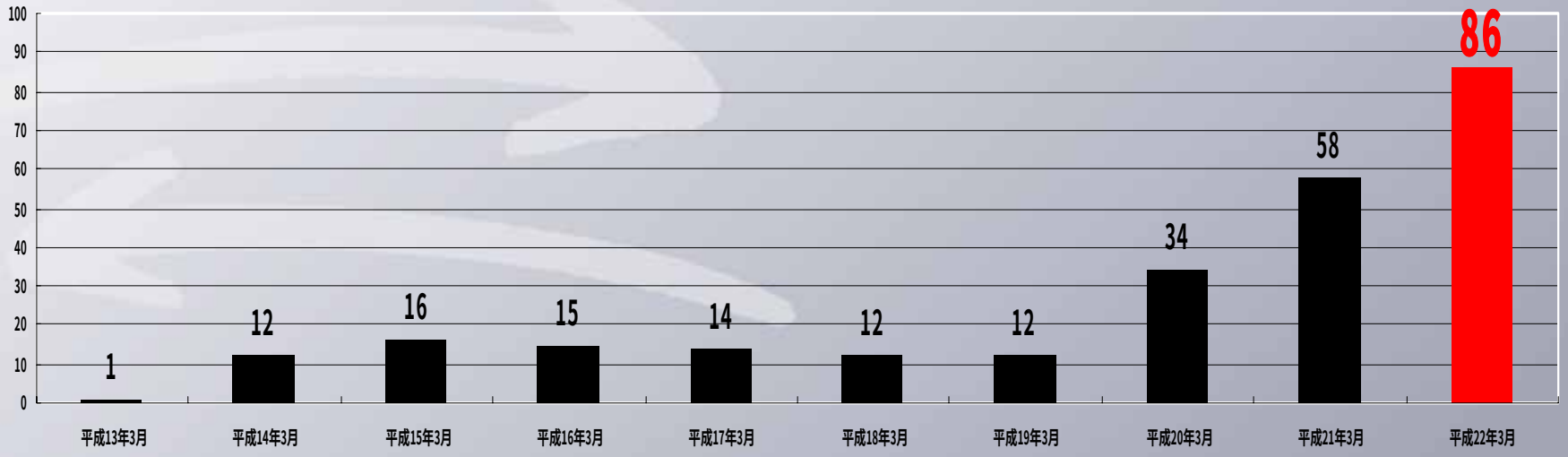
◆排出量取引市場の創設に向け、株式会社東京工業品取引所とともに共同出資会社を設立することに合意
※排出量取引所設立準備株式会社を設立（本年4月）

TOCOM
TOKYO COMMODITY EXCHANGE

(2) 上場商品の多様化

◆ETFのラインナップの拡充を推進

- ■テーマ別ETFとして環境関連指数に連動するETF、債券指数に連動するETFの上場
- ■会社型ETFとして「金」・「銀」・「白金」等の価格に連動する5種類の貴金属商品ETFの上場
- ■インド株指数、米国NYダウ、先進国指数、新興国株指数に連動するETFの上場



(2) 上場商品の多様化

◆投資魅力の高い良質な企業の新規上場を促進するための各種プロモーション活動の実施

■未上場会社を対象とした個別企業訪問、新規上場に関するセミナーの開催
(新規上場会社数)
市場第一部・第二部18社、マザーズ6社

(市場区分)	当 期	前 期 比
◆市場第一部・第二部	2,127社	△ 49社
◆マザーズ	186社	△ 8社

(平成22年3月31日現在)

(3) 安心して投資できる環境の整備

◆上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた取組

- 既存株主の権利を著しく害するような第三者割当増資等の企業行動の制限
- 株主と上場会社の対話促進に向けて、早期に株主総会の招集通知等にアクセスできる環境を整備
- 一般株主の利益保護のための「独立役員」の確保

◆四半期決算における効率化・効果的な実務の実現や国際会計基準の任意適用を踏まえた上場制度整備

◆「東証ＣＯＭＬＥＣ」を通じての不公正取引の未然防止に向けた取組

(4) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大に向けた取組

◆より多くの個人投資者が投資に参加し、証券市場の裾野が拡大するための環境作り

- 「東証アカデミー」を通じたセミナーの開催
- 学校向け証券教育に対する積極的な取組
- 教育現場における基礎的な経済・金融知識の普及活動の実施

2．平成22年3月期の損益状況等

- 損益計算書の要旨（連結）
- 当期の業績(営業収益の構成)
- 貸借対照表の要旨（連結）
- 設備投資の状況

■損益計算書の要旨（連結）

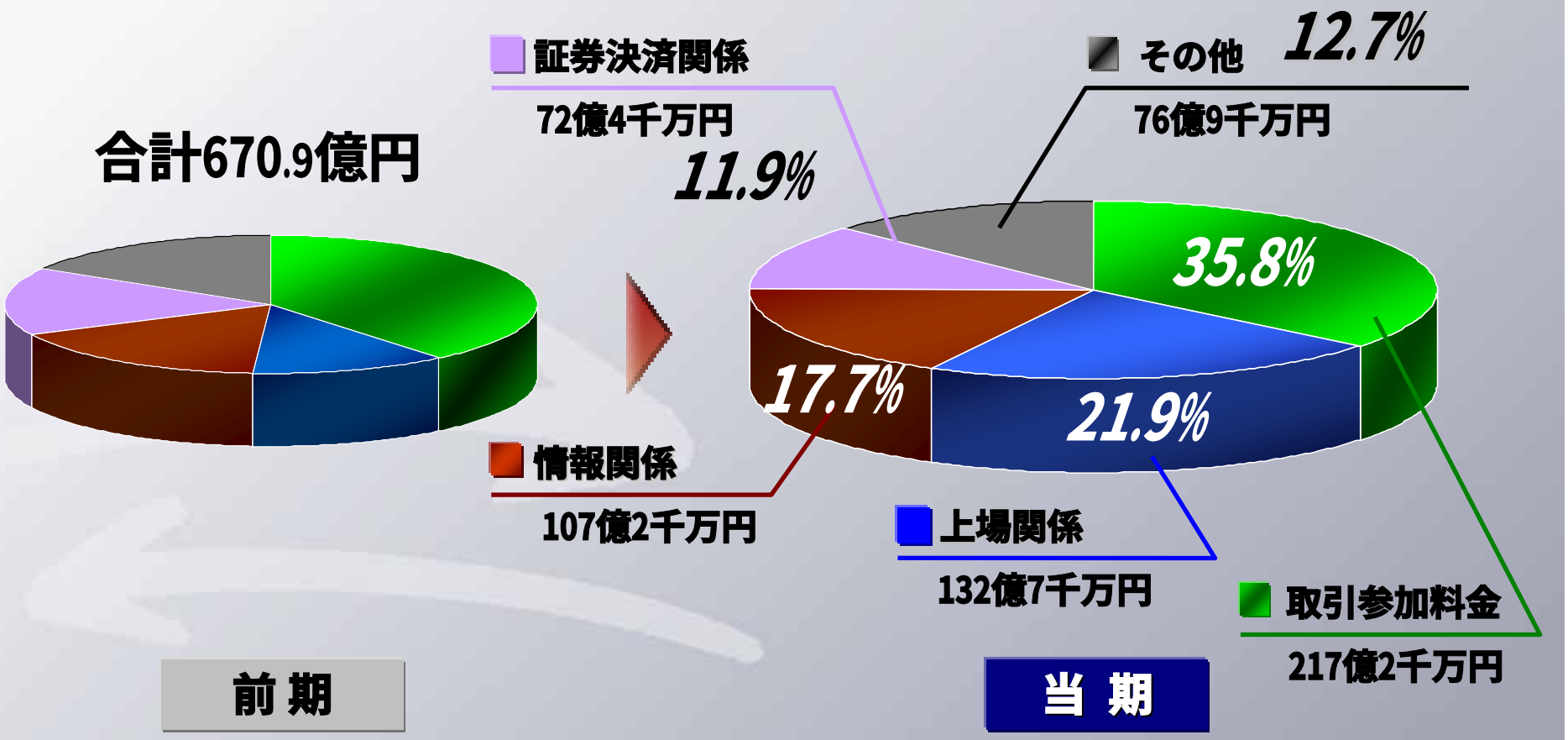
〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：億円)	前 期	当 期	増 減
◆営業収益	670.9	606.6	△ 9.6%
◆営業費用	529.1	458.4	△ 13.4%
◆営業利益	141.7	148.2	4.6%
◆経常利益	162.5	174.2	7.2%
◆当期純利益	△36.9	△36.0	

■当期の業績(営業収益の構成)

■ 営業収益の構成

合計 606億6千万円
前期比64億2千万円減

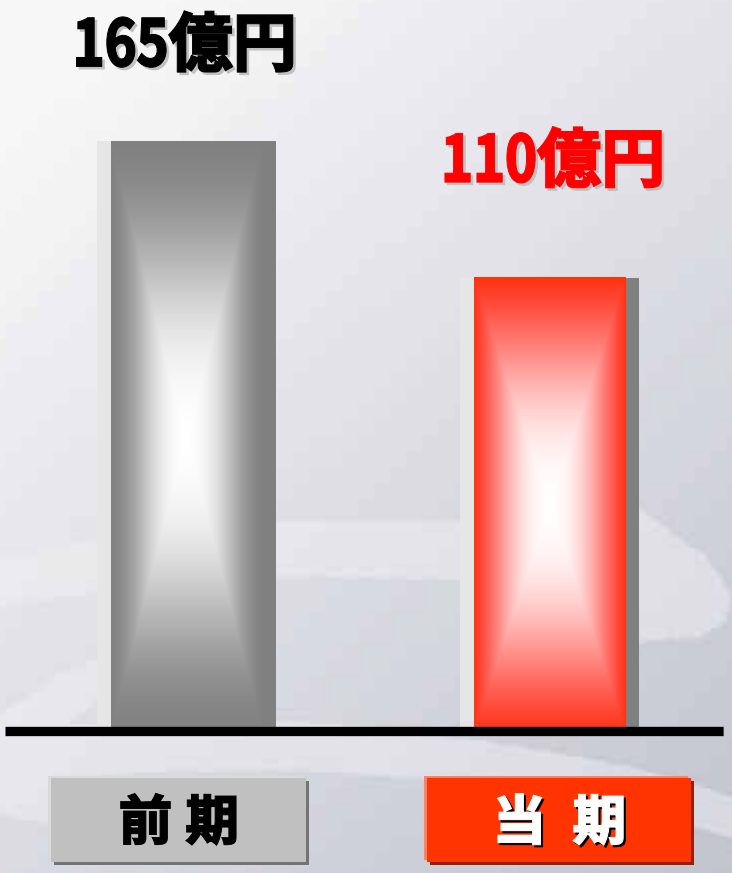


■貸借対照表の要旨（連結）

（平成22年3月31日現在）

（単位：億円）	前期	当期	増減
◆資産合計	6,771.6	3,910.7 →	△ 2,860.8
◆負債合計	5,630.7	2,741.3 →	△ 2,889.4
◆純資産合計	1,140.8	1,169.4 →	28.5

■設備投資の状況



■次世代売買システム

arrowhead

■新オプション取引システム

「Tdex＋システム」

3．対処すべき課題

（1）デリバティブ市場の拡大

（2）現物市場の厚みの増大

（3）安全で高性能な取引システムの提供

（4）新規ビジネスの推進

（5）株主・投資者の権利・利益の保護

（6）東証市場の公正性・信頼性の向上

（7）企業効率・顧客満足度の向上

（8）金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

(1) デリバティブ市場の拡大

新たな商品分野への進出に向けた検討の推進・市場利用者のニーズに対応した上場商品の拡充

個人投資者のアクセス手段の拡充、海外投資者の投資ニーズの取込み等多様な取引機会の確保による利便性の向上

(2) 現物市場の厚みの増大

多様なETFの上場・国内外の良質で投資魅力のある企業の上場を推進し上場商品を多様化

適切かつ柔軟なディスクロージャーの推進・上場会社に対するサービスの改善

取引所外対応への対応、排出量取引市場の創設に向けた研究を通じての利便性・効率性向上

(3) 安全で高性能な取引システムの提供

arrowhead 及び「Tdex＋システム」の安定稼働に向けた機能強化の推進

先物取引のプラットフォームの強化に向けた検討

(4) 新規ビジネスの推進

店頭デリバティブ取引等に係る清算・決済サービスの提供

指数ビジネス、情報ビジネスの拡充

コロケーションサービスの拡大・外部へのシステム提供の推進

(5) 株主・投資者の権利・利益の保護

上場会社のコーポレート・ガバナンス向上のための環境整備

(6) 東証市場の公正性・信頼性の向上

「未然防止型」上場管理の推進

arrowhead稼働後の売買状況に即した売買審査業務の高度化・効率化

市場参加者のコンプライアンスに対する支援の推進による不公正取引等の未然防止機能の強化

(7) 企業効率・顧客満足度の向上

全社横断的な業務プロセスの刷新・社内システムの活用による業務プロセスの改善

顧客志向を徹底した戦略的なマーケティングの実践

(8) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

「東証アカデミー」を通じた金融経済知識の普及、基礎的理解の向上による自立した投資者層の拡大

広報活動等を通じた東証市場のプレゼンスの向上

第３回定時株主総会

TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

平成22年6月22日
株式会社東京証券取引所グループ